

堺市立農業公園
「交流施設」
指定管理者申請書類一式

団体名： _____

※申請書類一式については公文書として取り扱いますので、公文書公開請求があった場合は公開の対象となりますので、堺市情報公開条例第7条、非公開部分に該当すると考えられる箇所はあらかじめわかるように、**網掛け**処理をした上で提出してください

堺市立農業公園「交流施設」指定管理者指定申請書

年 月 日

堺 市 長 様

(申請者)所 在 地

団 体 名

フリガナ

代表者氏名



生 年 月 日

電 話 番 号

堺市立農業公園「交流施設」の指定管理者の指定を受けたいので、堺市立農業公園条例第19条第2項の規定により申請します。

団体概要

フリガナ 団体名				
代表者役職 フリガナ 氏名			設立年月日	年 月 日
生年月日				
団体所在地	〒	職員数		
経営理念				
業務内容				
類似事業の実績				
事業名	形態 (直営/一部受託等)	発注者	受注額	運営期間
			千円	年 月～ 年 月
			千円	年 月～ 年 月
			千円	年 月～ 年 月
			千円	年 月～ 年 月
			千円	年 月～ 年 月
申請に関する担当者及び連絡先				
所属部署名				
担当者 ^{フリガナ} 氏名			E-mail	
電話番号			FAX 番号	

役員名簿

申請対象団体	
--------	--

団 体 名	
住 所(所在地)	

役職名	フリガナ	生年月日	性別	住所
	氏 名			
			男 ・ 女	
			男 ・ 女	
			男 ・ 女	

- ・ この名簿については、法人登記をしている団体については登記簿上の役員及び施設の管理責任者を、その他の団体にあたっては代表者及び施設の管理責任者(法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等)について記入してください。
- ・ 施設の管理責任者が定まっていない場合は管理責任者の予定者を記入してください。
施設の管理責任者が定まったのち、予定者と異なる者が施設の管理責任者となる場合は、再度、提出してください。
- ・ 本名簿は、申請要項に規定する欠格条項の該当の有無を確認するため、使用させていただく場合があります。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

(堺市立農業公園「交流施設」)

(1) ①管理の基本方針

■「施設の設置目的」「管理の基本的事項」を踏まえ、当該管理業務を行っていくに当たっての基本方針について具体的に記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（1）②平等利用・安全の確保

- 市民の平等利用や安全の確保についての考え方について記載してください。
- 当該管理業務におけるリスクとその回避方法の具体策について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（2）①安定的な経営資源 ②財務規模、組織状況

■当該管理業務を行っていくために必要な経営資源（人員・物資・金銭・資格・ノウハウ）の考え方とそれらを確保する方策について記載してください。

■貸借対照表、損益計算書等による経営の状況、組織の状況について説明してください。

A 4 3枚以内で記述してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（2）③事業実績

■類似事業の実績とその成果について、特にアピールできる内容等について説明してください。

A 4 3枚以内で記述してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（3）①利用者・利用者ニーズの把握

■当該施設の利用者の特性やニーズについての考え方を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（3）②個人情報の保護、情報公開の考え方

- 個人情報の保護に関する対応についての考え方、具体的な取組について記載してください。
- 情報公開に関する対応についての考え方、具体的な取組について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（3）③人権尊重の考え方

■人権尊重についての考え方、管理業務における具体的な取組について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（3）④障害者等への考え方

■障害者や高齢者、子どもなどの利用についての考え方、管理業務における具体的な取組について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（3）⑤広報・モニタリング計画

- 利用者への情報提供、広報宣伝に関する考え方について記載してください。
- 利用者の意見聴取（モニタリング）の計画と管理業務への反映についての具体的な方策等を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（4）①休業日、開館時間の考え方

■利用者ニーズに対応した休業日、開館時間について、基本的な考え方を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

(堺市立農業公園「交流施設」)

(4) ②人員配置、人材育成の考え方、研修計画

■職員配置についての基本的な考え方（障害者、高齢者等を含む）について記載してください。

■職員について雇用形態ごとの人数と担当する業務内容を次表に示してください。

（資格、免許、技能等を有する職員を配置する場合は、資格、免許、技能等の名称と当該職員が担当する業務内容を記述してください。）

雇用形態	職員数	担当する業務内容	計
常勤職員	人		人
パート（非常勤）職員	人		
臨時職員（アルバイト）	人		
上記以外の職員 （具体的に)	人		

※常勤職員とは、1日7時間45分、1週間38時間45分程度勤務する職員とします。

■管理業務を実施する組織体制（役職、雇用形態、人数）を図解してください。

■各職員の1週間の勤務体制（勤務時間・休日設定等）を記述してください。

■職員の人材育成について、基本的な考え方を記述してください。また職員研修等（人権研修を含む。）の実施について、内容・時期・方法等について、具体的に記述してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（４）③利用料金の考え方

- 利用料金の設定について、基本的な考え方を記載してください。
- 利用料金の還付、減免に対する考え方を記載してください。
- 具体的な利用料金の金額について提案してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（4）④苦情対応の考え方

■利用者や近隣住民からの苦情や要望に対する具体的な対応策について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（４）⑤非常時対策

■自然災害、事件事故その他利用者の安全を脅かすような事態の発生時の対応策、予防策及び組織体制を具体的に記述してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

(堺市立農業公園「交流施設」)

(5) ①目標設定及び目標達成の方策

■適正な管理運営の確保に関する目標

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市として 求める水準	地元出荷率 66%	地元出荷率 67%	地元出荷率 68%	地元出荷率 69%	地元出荷率 70%
指定管理者の 提案目標					

■利用者サービスの向上への取組に関する目標

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市として 求める水準	利用者数 230,000人	利用者数 232,500人	利用者数 235,000人	利用者数 237,500人	利用者数 240,000人
指定管理者の 提案目標					

■収支に関する目標

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市として 求める水準	売上金額 410百万円	売上金額 420百万円	売上金額 430百万円	売上金額 440百万円	売上金額 450百万円
指定管理者の 提案目標					

■その他の目標

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市として 求める水準	年間出荷者数 350人	年間出荷者数 355人	年間出荷者数 360人	年間出荷者数 365人	年間出荷者数 370人
指定管理者の 提案目標					

■上記目標を達成するための具体的方策について

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（5）②自主事業の実施計画

- 施設の設置目的を踏まえて施設の効用を一層高めるための自主事業についての基本的な考え方を記載してください。
- 事業名、時期、内容等を自主事業計画書にて提案してください。
- 収支計画について、別紙自主事業収支計画書に記載してください。
- 自主事業の実施により利益が生じた場合、その利益の市民サービスへの還元内容について、具体的に記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

(堺市立農業公園「交流施設」)

(6) ①自然環境への考え方 ②自然環境との共生の考え方

■周辺自然環境への配慮した考え方を記載してください。

■周辺自然環境を利活用した工夫を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（7）①経費削減の考え方・方法

■経費削減についての基本的な考え方と具体的な方策について記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（7）②収支計画

■収支計画について、別紙収支計画書に記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（8）①障害者等就職困難者の雇用

■当該管理業務を行っていくに当たっての障害者等の就職困難者の雇用、障害者就労施設等からの物品等の調達推進及び就職困難者に配慮した訓練機会の提供等についての考え方、基本方針について実績等を踏まえ具体的に記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（8）②市内経済の活性化

■市内業者の活用や地元住民の雇用等の市内経済活性化についての考え方を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（8）③地域振興、地域コミュニティの醸成

■地域団体、地域住民、NPOとの協働による取組等の地域振興や地域コミュニティの醸成についての考え方を記載してください。

指定管理者事業計画書（企画提案書）

団体名： _____

（堺市立農業公園「交流施設」）

（8）④環境問題への取組

■省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等についての考え方と環境基本方針について実績等を踏まえ具体的に記載してください。

収支計画書（平成31年度～平成35年度）

		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
収入合計（A）						
項目	指定管理料					
	利用料金					
	その他					
支出合計（B）						
項目	人件費					
	管理費					
	旅費交通費					
	会議費					
	消耗品費					
	印刷製本費					
	修繕料					
	燃料費					
	光熱水費					
	委託料					
	手数料					
	通信運搬費					
	広告料					
	賃借料					
	備品購入費					
	保険料					
	負担金					
	公租公課					
収支（A）－（B）						

（注）

1. 自主事業については、このシートには記入しないこと。
2. 消費税及び地方消費税については、内税表記とし、税率は8%で算出すること。

収支計画書積算内訳書

平成 年度

		予算額 (千円)	積算内訳	備考
収入合計 (A)				
項目	指定管理料			
	利用料金			
	その他			
支出合計 (B)				
項目	人件費			雇用主負担の社会保険料等を含む。
	管理費			
	旅費交通費			
	会議費			
	消耗品費			
	印刷製本費			
	修繕料			
	燃料費			
	光熱水費			
	委託料			
	手数料			
	通信運搬費			
	広告料			
	賃借料			
	備品購入費			
	保険料			
	負担金			
	公租公課			
収支 (A) - (B)				

(注)

- このシートは、平成31年度から平成35年度までの5ヵ年度分を年度ごとに作成すること。
- 積算内訳は詳細に記載のこと。別紙 (A 4 縦) も可。(例：人件費 ○○○円×○名×○日×○月)
- 自主事業については、このシートには記入しないこと。
- 消費税及び地方消費税については、内税表記とし、税率は8%で算出すること。

自主事業計画書

年度

事業番号 1

事業名			
事業の目的			
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 2

事業名			
事業の目的			
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

事業番号 3

事業名			
事業の目的			
事業の概要			
事業効果等			
実施時期		参加費	
対象者		対象予定人数	

※年度ごとに作成してください。

※適宜事業番号及び表を追加してください。

障害者雇用等確認書

申請書類の提出日において、下記1から5までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。

団体名： _____

1	障害者雇用	記入欄
	(1) 障害者の雇用状況報告義務(※1)があり、平成30年の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している。	
	(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者(※2)を1人以上雇用している。	
	(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
2	子育て支援	記入欄
	次世代育成支援対策法第13条に基づく認定を受けている。	
3	高齢者雇用	記入欄
	(1) 65歳以上への定年の引上げをしている。	
	(2) 定年の定め廃止を行っている。	
4	本社・本店	記入欄
	堺市内に本社・本店がある。	
5	環境マネジメント	記入欄
	(1) ISO14001の認証を受けている。	
	(2) エコアクション21の認証・登録を受けている。	
	(3) KESステップ2の登録を受けている。	
	(4) エコステージ(レベル3)の認証を受けている。	

(※1) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第7項に基づく報告義務

(※2) 同法第2条に掲げる障害者のうち、1年以上雇用され(又は見込み)、週20時間以上勤務している者

【提出書類】

ア 1(1)に該当する場合：平成30年障害者雇用状況報告書(事業主控えの写し)

イ 2に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 3に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

エ 5に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求める場合があります。

この様式の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

平成 年 月 日

所在地(住所)

氏名(名称)

代表者氏名

印

誓約書

平成 年 月 日

堺市長 殿

申請者 住 所(所在地)

氏 名(名称)

(フリガナ)

(代表者氏名)

印

(代表者の生年月日) 年 月 日

堺市立農業公園「交流施設」指定管理者指定申請にあたって、申請要項に規定する申請資格を満たし、下記の欠格条項に該当しないことを誓約します。

記

- ① 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により本市が一般競争入札に参加させないこととしている団体
- ② 地方自治法第244条の2第11項の規定により本市から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない団体
- ③ 本市における指定管理者の手続きにおいて、その公正な手続きを妨げたもの又は公正な価格の成立を妨害し、若しくは不正の利益を得るために連合した団体
- ④ 堺市入札参加有資格業者の入札参加停止等に関する要綱に基づき、入札参加停止又は入札参加回避の措置を受けている団体
- ⑤ 堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、入札参加除外措置を受けている団体
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は堺市暴力団排除条例第2条第3項に規定する暴力団密接関係者に該当する団体（適用にあたっては、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に規定する措置要件を準用する）
- ⑦ 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続をしている団体
- ⑧ 破産者で復権を得ない者
- ⑨ 法人税、消費税、地方消費税及び市税を滞納している団体（法人以外の団体にあつては、その代表者が所得税、消費税、地方消費税、市税を滞納している団体）
- ⑩ 次の各号に該当する者が役員となっている団体
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 法律行為を行う能力を有しない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - エ 本市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

同意書

平成 年 月 日

堺市長様

所在地（住所）

フリガナ

名称又は商号

フリガナ

代表者職氏名

実印

私は、堺市立農業公園「交流施設」の指定管理者の公募において、申請資格審査のため、次の堺市税の納税状況につき、関係公簿を調査することに同意します。

調査に同意する税目

- 1 個人市民税（特別徴収を含む。）
- 2 法人市民税
- 3 固定資産税（土地・家屋・償却資産）
- 4 軽自動車税
- 5 特別土地保有税
- 6 事業所税
- 7 都市計画税
- 8 市たばこ税
- 9 入湯税

有効期間

平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

【 リスク分担 】

○印がリスク負担者（甲は堺市、乙は指定管理者）

段階	リスク種類	責任の内容	負担者		
			甲	乙	
共通	法令等の変更	乙が行う管理運営業務に影響を及ぼす法令等の変更(他の項目に記載されているものを除く)		○	
	物価	指定後の物価変動等(急激なインフレ・デフレに伴うコスト増など)		○	
	資金調達	資金調達不能による管理運営の中断等		○	
		金利上昇等による資金調達費用の増加		○	
	税制変更	消費税(地方消費税を含む)率の変更	協議事項		
		法人税・法人住民税率の変更		○	
		事業所税率の変更		○	
		それ以外で管理運営に影響するもの	協議事項		
	不可抗力※	不可抗力による業務変更、中止、延期等	協議事項		
		不可抗力による施設利用者に対する救済	協議事項		
		不可抗力による施設・設備の復旧費用	○		
	管理運営業務の中止・延期	建物所有者の責任によるもの	○		
		法令等の変更により甲の施設所有が困難になったことによるもの	○		
乙の破綻、事業放棄等、乙の責任によるもの			○		
管理運営内容の変更	市の政策による期間中の変更	○			
	指定管理者の発案による期間中の変更		○		
管理運営	申請	申請費用・許認可等の取得費用・業務引継に要する費用など		○	
	需要変動	当初の需要見込みと異なる状況の発生		○	
	運営費の膨張	甲以外の要因による運営費の膨張		○	
	自主事業	自主事業運営に関すること		○	
	施設等の修繕	施設等の大規模な改修及び、建築物の躯体部分の補修	○		
		法令等の変更により必要となった改修及び修繕等	○		
		上記以外の補修・修繕の場合		○	
	債務不履行	甲の基本協定等の内容の不履行	○		
		乙による業務又は基本協定等の内容の不履行		○	
	損害賠償	施設、機器の管理上の不備又は施設管理上の瑕疵による事故		○	
		乙の責に帰すべき事由以外の事故	○		
		管理上の瑕疵による臨時休館等に伴う利用者等への損害		○	
	運営リスク	施設、機器の管理上の不備、施設管理上の瑕疵又は火災等事故による臨時休館等に伴う運営リスク		○	
火災等事故(管理上の瑕疵によるものを除く)に伴う運営リスク		協議事項			
要望・苦情	利用者や管理運営上の地域住民からの要望や苦情等への対応	協議事項			

※不可抗力：暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、感染症など、甲乙のいずれの責めにも帰すことができない自然的又は人為的な現象

